

12. 比較社会文化研究院

I	比較社会文化研究院の研究目的と特徴	・ ・	12- 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	12- 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-12
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	12-14

I 比較社会文化研究院の研究目的と特徴

- 1 本研究院は、九州大学学術憲章に沿いつつ、また、九州大学全体の中期目標をふまえつつ、以下を中期目標として掲げている。「人類が直面している、地球規模の環境破壊や社会・文化に関する問題の実態を明らかにする」こと、および「急速に進行するグローバル化や情報化に伴う国家や民族間の諸問題を解決し、平和共存するための方策を、文理にまたがり学際的に探求する」こと。
- 2 この目標を実現するために、「学際的な共同研究を促進し、新しい研究分野を創出するために、柔軟性を持った組織体制を構築する」という構想の下に「環境変動」、「社会情報」、「文化空間」の3部門（2つの連携講座を含む10講座）を編成している。
- 3 本研究院は、上記3部門相互の連携・共同を保持しながら以下の研究目標を掲げている。
 - ① 地球環境問題や資源エネルギー問題などの解決のために、文理にまたがる研究者が学際的に解決の方途を探求する。
 - ② グローバル化と情報化に伴い急速に変容しつつある国家や民族が、平和共存していくための社会的文化的方策を探求する。
 - ③ 日本という国が直面している様々な問題を解決するために「世界、或いはアジアの中の日本」という観点から、日本の歴史と文化・言語およびその変容について学際的に研究する。
- 4 以上の研究目標の実現のために次のような取り組みがなされている。
 - ① モンスーンアジアの自然環境の成り立ち（大陸形成過程を含む）とその変遷の解明、およびこの地域に棲息する生物の多様性とその保全に関する基礎研究。
 - ② 複合的な人文社会科学的視点およびグローバルとローカルを交差させるグローバルな視座からする国民国家と近代化の問い直しと「現代」の構造と変動過程の解明、および共生市民社会の政治哲学的探求。
 - ③ 東アジアの諸国家の成立過程と海域圏・内陸圏の文化交流ネットワークを解明し、〈アジア〉とは何かというアイデンティティ問題を探究する学際的歴史学研究。
- 5 本研究院は、大学院重点化として平成6年4月に旧教養部を改組して発足した。その多様性を生かし、さらに他部局と積極的に連携し、次のような特徴的な活動および成果を生み出している。①においては、インドモンスーン成立過程やアジア大陸形成過程に関する基礎データの集積、熱帯アジア昆虫のインベントリーの作成、海生哺乳動物や絶滅危惧種動物の遺伝子解析に基づく系統データの集積、等が着実に進められている。②は九州大学 P&P 『九州』という思想や法学研究院と連携した「21世紀地球市民育成のための政治哲学的基礎形成リサーチコア」を軸として、人文・社会科学の諸研究が相互連関的に成果を出している。③は人文科学研究院と連携した21世紀 COE プログラム「東アジアと日本：交流と変容」を軸に、歴史・考古・人類学の体系的成果の蓄積が進み、「歴史学拠点コース」新設によって次の展開を図っている。

[想定する関係者とその期待]

学際新分野の主導という点での関連学会からの学術的期待、また、学際新分野の創出に

よる現代的諸問題の解決という形での学術の社会的還元に関して、地域社会、地方自治体、さらには国レベルの社会的期待を想定している。とりわけアジアを中心とする国際社会からの学術的期待および社会的期待を重視している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

地球規模の環境問題や社会・文化問題の解明と、グローバル化・情報化のもとでの平和共生の方策を、文理にまたがり学際的に探究するという研究目的を、公開して内外に周知させている(資料 I-A)。その目的達成に向けて、新学際分野の創出を促すべく、本研究院は資料 I-B のように 3 部門 10 講座で編成される。

前述の 3 つの複合的課題を採求するために、部門を基盤としつつ、柔軟に研究グループを編成して研究を推進している。その活動と成果を促進するための改善として、中期計画に沿って、部局研究会の開催(資料 I-C)、紀要に加えて叢書の刊行(資料 I-D、I-E)を行っている。

資料 I-A 研究目的の公表状況

公表内容	媒体	公表の仕方
研究目的	部局ホームページ	「学府・研究院について」 http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/about/
	学府パンフレット『大学院案内』	毎年、冊子を作成して教員・学生および外部諸機関に配布
部局中期目標・中期計画	全学ホームページ	「運営・組織情報」 http://www.kyushu-u.ac.jp/university/organization/index.php

資料 I-B 本研究院の編成

部門	講座	教授	准教授	助教	計
環境変動	地球変動, 生物多様性, 基層構造, 自然保全情報(連携), 極域地圏環境(連携)	12	8	2	22
社会情報	歴史資料情報, 社会変動, 国際社会情報	10	6	1	17
文化空間	文化動態, 文化表象	8	7		15
教員総数		30	21	3	54

資料 I-C 部局研究会「比文セミナー(六本松研究会)」開催履歴

<p>比文セミナー (有志で開催していた「六本松研究会」を、中期計画に沿って部局研究会として発展させた。)</p> <p>2007 年 第 4 回(10 月 26 日)小山内康人「南極調査を控えて: 第 49 次南極地域観測隊の概要と抱負」 第 3 回(6 月 8 日)佐藤廉也「森の民の生涯: エチオピアの森林焼畑民マジャンギルの人口誌・生活史」</p> <p>2006 年 第 2 回(11 月 10 日)溝口孝司「考古学の位置値」 第 1 回(9 月)清水展「世界の片隅からグローバル化に対抗/便乗してゆく企て: 北部ルソン・イフガオの村における植林・開発・文化運動」</p> <p>六本松研究会</p> <p>2006 年 第 16 回(7 月 14 日)波瀟剛「私とアヴァンギャルド: 遭遇以前/以後」 第 15 回(2 月 10 日)浜本満「物象化論の射程: マルクス・廣松渉・柄谷行人」 第 14 回(1 月 13 日)三隅一百(ペンネーム: 三隅一人)「異文化共生の可能性を数学する」</p> <p>2005 年 第 13 回(7 月 8 日)松永典子「マサ・ジュブン(「北ボルネオ」1941-1945): 語られない戦争の記憶」 第 12 回(5 月 20 日)松本常彦「松本清張『黒地の絵』について」</p> <p>2004 年</p>
--

第 11 回 (12 月 10 日) 施光恒「リベラル・ナショナリズム論、東アジア、日本」
第 10 回 (10 月 8 日) 岡崎清輝「『与えあいのデモクラシー』について」
第 9 回 (7 月 9 日) 小山内康人「超大陸の変動史：地球の過去・現在・未来」
第 8 回 (6 月 11 日) 柄谷利恵子「『移民』の創設：国境を越える人の移動と国際社会の対応」
第 7 回 (5 月 14 日) 毛利嘉孝「いまどきの若者たちの政治運動：グローバル化と空間の闘争」
第 6 回 (4 月 22 日) 京谷啓徳「レビュー漫談＜京谷ヨシノリの御挨拶＞」

資料 I - D 紀要の発行状況

『比較社会文化』	教員紀要。査読あり。大学院創設以来、年刊(平成 19 年度が第 13 号)。
『比較社会文化研究』	学生紀要。査読あり。平成 9 年創刊、年 2 号(平成 19 年度が第 22 号)。

資料 I - E 『比較社会文化叢書』の趣旨および刊行履歴

<p><比較社会文化叢書>の趣旨(巻頭言より)</p> <p>このたび花書院から『比較社会文化叢書』が刊行される。</p> <p>九州大学大学院比較社会文化研究院・学府はこのシリーズに財政的な支援をしていくことにした。本研究院・学府は平成 6 年 4 月に大学院比較社会文化研究科として発足し、平成 12 年 4 月、新制度導入に伴い、教育組織としての「学府」と研究組織としての「研究院」に改組されたが、本大学院は一貫して「比較社会文化」を標榜してきた。この間、「理学」と共に「比較社会文化」の修士、博士を養成し、多数の人材を文理にわたる分野に送り出してきた。誕生以来 12 年を経過し、学生と教員の累積された学的営為が形を成しつつある。</p> <p>しかしその形は、既成の学問におけるように、特定の方法に基づいて限定される対象領域から特徴づけられるものではない。それは方法と対象が初めて現れ出てくる現場での活動そのものであろう。比較社会文化学府・研究院全体としてのそのような活動を世に提示することをこの「比較社会文化叢書」に期待する。直示できない活動そのものに代わって、その成果を現物で示そうというのである。この叢書こそ、その名にふさわしい質量を備えると確信する。 [平成 17 年 12 月 25 日 九州大学大学院比較社会文化学府長]</p>	
第 12 巻 (H20 年 2 月)	『憲法の現代的意義－アメリカのステイト・アクション法理を手掛かりに－』榎透(著)
第 11 巻 (H20 年 2 月)	『「総力戦」下の人材養成と日本語教育』松永典子(著)
第 10 巻 (H19 年 12 月)	『谷崎における女性美の変遷－西洋文学との関係を中心として－』吉美顕(著)
第 9 巻 (H19 年 12 月)	『近代日本の改革派キリスト教－植村正久と高倉徳太郎の思想史的研究－』崔炳一(著)
第 8 巻 (H19 年 11 月)	『日露同盟の時代 1914～1917 年－例外的な友好の真相－』エドワード・バールイシェフ(著)
第 7 巻 (H19 年 11 月)	『The Politics of Occupational Welfare in Korea』Yi Ilcheong (李一清[著])
第 6 巻 (H19 年 3 月)	『名著から探るグローバル化時代の市民像－九州大学公開講座講義録－』九州大学政治哲学リサーチコア(編)
第 5 巻 (H19 年 3 月)	『ヘルダー論集』嶋田洋一郎(著)
第 4 巻 (H19 年 3 月)	『A Formal Theory of Roles』Kazuto Misumi (三隅一人[著])
第 3 巻 (H18 年 6 月)	『議論法 探求と弁論[第 3 版]』ジョージ・W・ジーゲルミュラー、ジャック・ケイ(著)、井上奈良彦(監訳)
第 2 巻 (H18 年 2 月)	『中世韓国語文法－15 世紀語を主として－』李崇寧(著)、松原孝俊(監修)、石橋道秀(翻訳)
第 1 巻 (H18 年 2 月)	『大江健三郎論－＜神話形成＞の文学世界と歴史認識－』蘇明仙(著)

研究目標に関わる主要な研究活動の実施状況について、論文・著書等の状況は資料 I - F の通りである。累積で見ると原著論文は年平均 52 件、半数以上が査読あり雑誌に発表されており、招待論文を合わせると 6 割が専門的審査ないし評価を経ている。また、半数以上が英語その他の外国語で執筆されており、4 割が国際誌であることから、国際的な学術的期待に応えている。学生との共著も一定数あり、学府教育と研究が連動して成果に結びついている。

著書は法人化以降増加しており、一般書による学術の社会的還元が進んでいる。累積で

みると単著が2割を占めており、共著による共同研究成果の一方で専門の着実な蓄積が示される。英語その他の外国語による発表が2割弱あり、国際的な学術・知識需要にも応えている。

その他の業績は辞書・事典の解説が多く、社会的な知識需要に応えている。報告書が年平均7件発表されていることは、常時複数の共同研究プロジェクトや調査研究が実施されていることを示している。

資料 I - F 主要な論文・著書等の状況 [九州大学研究者情報より集計]

公表年度	原著論文						著書				総説・報告書、データベース等			
	全数	査読あり	外国語	国際誌	招待	学生共著	全数	原著	単著	外国語	全数	報告書	外国語	学生共著
H16	59	35	34	27	5	3	11	11	2	2	24	6	2	0
H17	49	23	26	14	2	8	13	12	3	4	20	10	4	3
H18	57	29	29	27	2	1	23	21	6	3	32	9	1	1
H19	44	25	25	18	5	2	22	22	4	3	20	3	1	0
計	209	112	114	86	14	14	69	66	15	12	96	28	8	4

* 「招待」は特集等の招待論文。「学生共著」は、本研究院と関係が深い比較社会文化学府の大学院生を共著者に含むもの。「著書」の「原著」以外は翻訳書等。「報告書」は科研費研究成果報告書、調査報告書等を含む。平成19年度は11月時点の数字。

同じく研究目標に関わる主要な業績について、学会報告等の状況は資料 I - G の通りである。累積でみると学会・研究会発表は年平均55件、4割が国際会議であり、国際的な学術的期待に応えている。特に、シンポジウム講演や招待講演（それぞれ約2割）は、確立された学術的・社会的評価に基づくものである。学生との共同報告も一定数あり、大学院教育と研究が連動して成果に結びついている。

座長・コーディネーターとして学術活動を主導する役割は年平均12件。半数は国際会議であり、国際的なリーダーシップを発揮している。

資料 I - G 主要な学会報告等の状況 [九州大学研究者情報より集計]

開催年	学会発表等					座長・コーディネーター等	
	全数	国際	シンポジウム	招待	学生共同	全数	国際
H16	58	19	10	14	10	7	2
H17	55	18	14	15	3	12	6
H18	66	32	19	17	2	14	7
H19	39	18	2	5	6	13	7
計	218	87	45	51	21	46	22

* 「学生共同」は共同報告者に比較社会文化学府の大学院生を含むもの。「コーディネーター」は大会開催校を除く。平成19年度は11月時点。

プロジェクトを通じた研究活動の実施状況として、資料 I - H は本研究院教員が代表者として受け入れた科研費の件数と補助金額を、また資料 I - I は科研費以外の外部資金の受け入れ状況を示している。全体の年平均でみると件数にして約40件、金額にして約8千万円のプロジェクトが定常的に動いている。

特に、学際性・総合性を謳う本研究院では共同研究が重要である。そこで、本研究院教員がここ4年以内に代表ないし分担となった共同研究プロジェクトを、資料 I - J に示す。とりわけ、資料 I - K、L に示す21世紀COEや学内COE (P&P およびリサーチコア) は、本研究院の研究目的および中期目標に密着したものであり、それを複数同時に、また継続

的に展開して目標達成を促進している。

資料 I - H 科学研究費補助金（代表者）の受け入れ状況（経費の単位：千円）

	平成 16 年度				平成 17 年度			
	件数	直接経費	間接経費	合計額	件数	直接経費	間接経費	合計額
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)	2	1,100	0	1,100	3	4,200	0	4,200
萌芽研究	1	500	0	500	2	2,000	0	2,000
特別研究促進費					0	0	0	0
学術創成研究費	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	3	26,200	7,860	34,060	3	22,900	6,870	29,770
基盤研究(B)	5	17,100	0	17,100	3	11,000	0	11,000
基盤研究(C)	7	7,700	0	7,700	8	9,900	0	9,900
特別研究員奨励費	9	8,007	0	8,007	11	9,700	0	9,700
若手研究(スタートアップ)								
合計	27	60,607	7,860	68,467	30	59,700	6,870	66,570

	平成 18 年度				平成 19 年度			
	件数	直接経費	間接経費	合計額	件数	直接経費	間接経費	合計額
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)	3	2,900	0	2,900	5	4,800	0	4,800
萌芽研究	2	2,100	0	2,100	3	4,100	0	4,100
特別研究促進費	0	0	0	0	0	0	0	0
学術創成研究費	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	4	39,100	11,730	50,830	3	20,600	6,180	26,780
基盤研究(B)	6	24,200	4,530	28,730	6	19,600	5,880	25,480
基盤研究(C)	11	11,300	0	11,300	12	10,100	3,030	13,130
特別研究員奨励費	10	9,400	0	9,400	5	4,800	0	4,800
若手研究(スタートアップ)	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	36	89,000	16,260	105,260	34	64,000	15,090	79,090

資料 I - I 外部資金（科研費以外）の受け入れ状況（金額の単位：千円）

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	3	472	5	634	3	524	2	870	13	2,500
寄附金	4	4,029	11	12,780	7	12,640	3	4,600	25	34,049

資料 I - J 主要な共同研究プロジェクト [九州大学研究者情報より抜粋]

期間	プロジェクト名	遂行者	部門	役割	形態	主催機関
H11-16	国際地質科学研究計画(IGCP)-440 (Rodinia Assmly and Breakup)	小山内康人	環境変動	分担	国際共同	ルンド大学(スウェーデン)
H14-16	熱帯アジア産昆虫類のインベントリー作成と国際ネットワークの構築	矢田脩	環境変動	代表	国際共同	九州大学
H15-16	中国・中原地域出土の古人骨に関する人類学的研究	中橋孝博	環境変動	代表	国際共同	九州大学
H15-	極東地域における前期完新世における環	中橋孝博	環境変動	分担	国際共同	熊本大学

九州大学比較社会文化研究院 分析項目 I

19	境変化と生業システムの適応に関する研究					
H16	The Origins of Spirituality	溝口孝司	環境変動	分担	国際共同	マクドナルド考古学研究所(英国)
H16-17	九州大学P&P「生物多様性の保全と進化に関する研究拠点形成」	小池裕子	環境変動	分担	国内共同	九州大学
H16-19	インカ帝国再考:「帝国」概念の解体と帝国像の受容過程に関する研究	古谷嘉章	文化空間	分担	国内共同	
H17-	熱帯アジアにおける昆虫インベントリーと国際ネットワークの拡大	阿部芳久 荒谷邦雄	環境変動 環境変動	分担 分担	国際共同	
H17-	ユーラシア大陸極東域における微小大陸衝突・集合時の変動テクトニクス	中野伸彦	環境変動	分担	国際共同	
H17	東・南アジアの地質学的解剖 IGCP516	中野伸彦	環境変動	分担	国際共同	
H17-	21世紀COEプログラム「多文化多世代交差世界における政治社会秩序形成:多文化世界における市民意識の動態」	施光恒	社会情報	分担	国内共同	慶應義塾大学
H17-	歴博基幹研究(2)中世・近世における生業と技術・呪術信仰	服部英雄	社会情報	分担	国内共同	国立歴史民俗博物館
H17-18	核燃料サイクル国際評価パネル	吉岡斉	社会情報	代表	国際共同	機関研究ではない
H17-18	新通史フォーラム	吉岡斉	社会情報	代表	国際共同	機関研究ではない
H17-19	市民活動の活性化支援の調査研究:秩序問題的アプローチ	三隅一百	社会情報	分担	国内共同	関東学院大学
H17-19	2005年社会階層と社会移動調査研究(特別推進研究)	三隅一百	社会情報	分担	国際共同	東北大学
H17-19	リモートセンシング・GISと現地調査による黄土高原地域の土地利用変化の研究	佐藤廉也	環境変動	代表	国際共同	鳥取大学
H17-19	統合国際深海掘削計画	大野正夫	環境変動	分担	国際共同	
H17-19	更新世から縄文・弥生期にかけての日本人の変遷に関する総合的研究(基盤研究S)	中橋孝博	環境変動	分担	国際共同	国立科学博物館
H17-19	日本水稻農耕の起源地に関する総合的研究	中橋孝博	環境変動	分担	国際共同	九州大学
H17-19	古代パルミラの葬制の変化と社会的背景にかかわる総合的研究	中橋孝博	環境変動	分担	国際共同	奈良県立橿原考古研究所
H17-19	Affecting the Nation	直野章子	文化空間	分担	国際共同	
H17-21	アジア(含オーストラリア)における英米文学の受容・変容(19-21世紀)(基盤研究B)	波瀾剛	文化空間	分担	国内共同	
H18-	福岡・博多関係の古地図デジタル化プロジェクト	高野信治	社会情報	代表	国内共同	九州大学
H18-	グローバル化時代のナショナリティに関する規範理論的な国際比較研究	施光恒	社会情報	分担	国内共同	同志社大学
H18-	台湾・鹿児島の間接領域を巡る文化環境誌的研究:台湾淡江大学との共同研究	東英寿	文化空間	分担	国際共同	鹿児島大学
H18-19	河姆渡文化研究の再構築:余姚田螺山遺跡の学際的総合調査	中橋孝博	環境変動	分担	国際共同	金沢大学
H18-19	東アジアの社会変容と国際環境	森川哲雄	社会情報	分担	国内共同	東京外国語大学
H18-21	近世後期における地域間ネットワークの形成と展開	吉田昌彦	社会情報	代表	国内共同	日本学術振興会
H19	日韓歴史共同研究	有馬學	社会情報	分担	国際共同	
H19	生命倫理研究	新島龍美	文化空間	分担	国内共同	九州大学

H19-	侵入害虫クリタマバチと天敵寄生蜂の導入が土着寄主・寄生蜂相に及ぼす影響の解析	阿部芳久	環境変動	分担	国内受託	
H19-	退耕還林政策による黄土高原の土地被覆変化とその社会経済要因に関する研究	佐藤廉也	環境変動	代表	国際共同	鳥取大学
H19-	DREAM project (Dronning Maud Land Evolution, Assembly and Movement)	小山内康人 中野伸彦	環境変動 環境変動	分担 分担	国際共同	
H19-	古生物種の連鎖反応から復元する北極—高緯度海域の環境崩壊システム	北逸郎	環境変動	分担	国内共同	
H19-	東アジアにおける知的システムの近代的再編成	有馬學	社会情報	分担	国内共同	国際日本文化研究センター
H19-21	中央アジアに諸国におけるコミュニティ研究:ジェンダーの視点から	大杉卓三	社会情報	分担	国際共同	(財)アジア女性交流・研究フォーラム
H19-22	戦争と原爆の記憶に関するテレビ・メディア環境の多面的内容分析研究(萌芽研究)	波瀾剛	文化空間	分担	国内共同	
H19-21	政治的アイデンティティとは何か?	太田好信	文化空間	代表	国内共同	国立民族学博物館

資料 I - K 21世紀COEプログラム「東アジアと日本:交流と変容」(人文科学)概要

プロジェクトの趣旨: 様々な地域や社会集団を、「交流」という関係式の関数として「変容」の相のもとに捉え、それによって、その中に日本が包摂される場所の<アジア>とは何かというアイデンティティの問題を解明する。そのために、日本史、東洋史、朝鮮史、イスラム史、考古学、日本語学・文学諸分野の学際的共同研究を展開し、九州大学独自の<アジア学>を開拓する。			
本研究院メンバー: 有馬學、田中良之、森川哲雄、服部英雄、吉田昌彦、中橋孝博、溝口孝司、中野等			
活動と成果			
	H16 年度	H17 年度	H18 年度
受賞			1
編著書	単著 0/共著 3	単著 2/共著 1	単著 1/編著書 3
国際会議・講演	会議主催・共催 3 研究報告・講演 24	会議主催・共催 5 研究報告・講演 29	会議主催・共催 4 研究報告・講演 11
フィールドワーク	(正確な記録なし)	国内 4/海外 9	国内 1/海外 14
学術調査	海外 5	海外 12	国内 2/海外 10
国際共同研究	6	7	7
学内定例研究会・ゼミ(それぞれほぼ毎月開催): 「交流と変容」研究会、「東アジア諸国家とその形成過程の比較研究」領域横断ゼミ・研究会、「内陸圏・海域圏交流ネットワーク」領域横断ゼミ・研究会 和文紀要:『東アジアと日本—交流と変容—』年刊(創刊 2004年) 英文紀要: <i>Interaction and Transformations</i> 年刊(創刊 2003年) ホームページ: http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/coe/21coe/index.html			

資料 I - L 九州大学 COE (P & P、リサーチコア) による主要プロジェクト

趣旨
・P&Pは、九州大学が学内において一定期間研究費等の重点配分を行う教育研究プログラム・研究拠点形成プログラムである。
・リサーチコアは、九州大学が世界有数の中核研究拠点となることを目指して始まった本学独自の研究支援制度である。
九州大学 P&P『九州』という思想:ローカルでグローバルに生きる戦略 (平成 16~19 年度)
本研究院メンバー: 松本常彦(代表)、服部英雄、太田好信、古谷嘉章、三隅一、杉山あかし、波瀾 剛
趣旨: 九州と世界の関係の現在を問いつつ、九州大学の人文学のアイデンティ構築を目指す。プロジェクトの位置づけとしては、①21世紀 COE プログラム「東アジアと日本:交流と変容」との相互補完的役割、②九州大学および九州・福岡地域の知的活動の継承発展、③九州大学人文学の知的資源の有効活用。

活動と成果： 本学府学生を中心とした「九州スタディーズ研究会」活動支援。開かれた学問を趣旨とした実践型の活動。例えば、平成 18 年度に福岡市文学館との共催で開催した公開文学講座「文学のまなざし—忘却されたアジア」(5 回)等。最終成果は、松本常彦・大島明秀(編)『九州という思想』(花書院、2007)。
九州大学「21 世紀地球市民育成のための政治哲学的基盤形成リサーチコア」(平成 17~19 年度) 九州大学 P&P「政治における『型』の研究:21 世紀の市民教育に向けた歴史的・理論的考察」 (平成 19~20 年度)
本研究院メンバー： 清水靖久、鍋木政彦、施光恒
趣旨： 21 世紀世界における民主主義の実質的機能を高めるために、市民の資質形成とそのための教育が重要である。その可能性を、知識と行動力を統合する「型」という見地から、歴史的・理論的に探究するとともに、共同授業や市民公開講座などによる教育実践によって臨床的に検証する。
活動と成果： 共同講義「政治理論入門」の開講、国際シンポジウム「グローバル化と多文化状況における政治理論」、シンポジウム「市民教育を地球規模で考える」等の実践。公開講座「名著から探るグローバル化時代の市民像」(9 回の講義。同名の一般書を花書院から刊行。九州大学政治哲学リサーチコア編、2007 年)。ホームページ： http://quris.law.kyushu-u.ac.jp/~citizen21/
九州大学 P&P「アジア地域における人間の安全保障の観点による社会開発に関する新たなフレームワークの研究」(平成 18~20 年度)
本研究院メンバー： 森川哲雄、大杉卓三
趣旨： アジア地域(とくに中央アジア)を対象に、人間の安全保障の概念や ICT(情報通信技術)の観点を導入した新たな社会開発のフレームワークを創出し、それを政策提言に結びつける。研究と平行して、社会開発について教育もおこなう。
活動と成果： 「質的データの扱い方」講演会およびワークショップ(H18)、内外の講師を招聘しての「アジア理解講座」(H19、4 回)などの実践的活動。『現代中央アジアニュース』を中心とした研究成果の蓄積。ホームページ： http://www.flc.kyushu-u.ac.jp/~ppca/
九州大学 P&P「大学における映像・音声メディアの戦略的利用に関する調査研究」(平成 19 年度)
本研究院メンバー： 大杉卓三(代表)、杉山あかし
趣旨： ケーブルテレビやインターネットによる映像・音声メディアを使用して、大学がシンポジウムや自主製作番組を放送するような活動事例を調査し、そうした活動が単なる広報手段としてではなく、教育研究や社会貢献の手段となることを検証する。そして九州大学新キャンパスでの応用可能性を探る。
活動と成果： ホームページ： http://www.scs.kyushu-u.ac.jp/~ppmedia/

以上の研究活動に対する学術および社会からの評価は、資料 I - M に示すいくつかの権威ある受賞によって示される。

また、資料 I - N に示す通り、学会役員等による学術貢献が多数あり、本研究院教員の研究活動に対する学術的評価と信頼を反映している。

社会貢献も、資料 I - O に示す通り、政策形成・学術振興に関わる審議会委員等が年平均 21 件、その他総計が年平均 30 件と、相応に活発な状況にあり、本研究院教員の研究活動に対する社会的な評価と信頼を反映している。

資料 I - M 研究院教員の受賞 [九州大学研究者情報より抜粋]

受賞者	賞の名称	授与組織名		受賞年	受賞内容
溝口孝司	第 3 回日本学術振興会賞	日本学術振興会	国内	H18	「社会考古学の理論的・方法論的開発と応用研究」に対して
高橋憲一	毎日出版文化賞(自然科学部門)	毎日新聞社	国内	H18	著書『ガリレオの迷宮』により受賞
小山内康人	日本岩石鉱物鉱床学会第 2 回論文賞	日本岩石鉱物鉱床学会	国内	H18	ベトナム・コンツム地塊の変成作用解析
中野伸彦	日本岩石鉱物鉱床学会第 2 回論文賞	日本岩石鉱物鉱床学会	国内	H18	ベトナム・コンツム地塊の変成作用解析
荒谷邦雄	第 59 回毎日出版文化賞(企画部門)	毎日新聞社	国内	H17	形の科学事典(形の科学会編、朝倉書店)に対して(分担執筆)

資料 I - N 主要な学会役員等の状況 [九州大学研究者情報より集計]

該当年	学会役員		編集委員等		論文査読	
	全数	国際	全数	国際	全数	外国語雑誌
H16	40	3	32	7	65	30
H17	38	3	28	6	61	19
H18	38	4	42	6	83	34
H19	43	5	30	6	195	21
計	159	15	132	25	404	104

* 役員・委員は在任期間を該当年に分割して集計。平成 19 年度は 11 月時点。

資料 I - O 主要な社会貢献の状況 [九州大学研究者情報より集計]

該当年	政策形成・学術振興				新聞 TV コ メント等	公開講座・ 講演会等	中高教育 貢献
	全数	中央省庁	自治体	文科省委員			
H16	22	7	0	6	12	16	1
H17	27	9	3	9	12	19	1
H18	24	5	2	11	20	12	7
H19	12	2	1	6	9	10	1
計	85	23	6	32	53	57	10

* 事業の実施期間や委員の在任期間を該当年に分割して集計。「中央省庁」は国際機関を含む。「中高教育貢献」は高校への出前授業等。平成 19 年は 11 月時点。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

論文・著書や学会報告等は、本研究院の研究目的に関連が深いものだけでも相応の数で蓄積がある。英語発表や、国際誌・国際会議での報告等、国際的な学術要請にも応えている。査読あり雑誌論文、招待論文や招待講演の数や割合から、その研究活動は水準的にも堅実である。

学会運営や社会貢献の面でも、学界および社会からの高い評価と信頼がうかがわれる。

特に、学際性・総合性の要となる共同研究は卓越しており、中期目標・中期計画に則した COE プロジェクトを軸に、学外・海外との共同研究を含めて、常時多数のプロジェクトが展開されている。その遂行に際して受け入れている科研費等の外部資金は、本研究院教員が代表のものだけで年平均 8 千万円規模である。

以上の活動状況は良好であり、学際新分野の創出に向けた学術的・社会的期待を上回るものである。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本研究が掲げる3つの研究目標を再掲し、それぞれに則して研究成果の状況を分析する。

① 地球環境問題や資源エネルギー問題などの解決のために、文理にまたがる研究者が学際的に解決の方途を探求する。

この目標達成のために取り組んできた主要な研究として、モンスーンアジアの自然環境の成り立ち（大陸形成過程を含む）とその変遷の解明、およびこの地域に棲息する生物の多様性とその保全に関する基礎研究がある。以下が顕著な成果である。

インドモンスーンの成立過程と変遷史を探究する1016および1018。東南アジアの大陸形成過程に関する基礎データを集積し地球環境変動を研究する1017。熱帯アジアの絶滅危惧種を含む昆虫のインベントリーを作成し生態系を研究する1005および1003、1019。海生哺乳動物や絶滅危惧種の野生動物の生態を調べ、遺伝子解析に基づく系統データを集積することにより動植物保全のあり方を探究する1004。また、モンスーンアジアという地域性にとらわれることなく、連携講座との共同研究で南極観測隊に参加し、極地岩石解析等から地球環境変動を研究する1017等、積極的に研究を展開している。

特に、これらの研究成果として蓄積されている観測・実験データや標本は貴重であり、それをもとに地球環境および生態系の長期的変遷および現状に対する認識を深めつつ、環境変動の予測、自然動植物の保全といった人類の存続や自然との共生に関わる危急の課題にアプローチしている。それに関連した研究拠点形成が、学内 P&P「生物多様性の保全と進化に関する研究拠点形成」（資料Ⅰ-J）により推進されている。

② グローバル化と情報化に伴い急速に変容しつつある国家や民族が、平和共存していくための社会的文化的方策を探求する。

この目標達成のために取り組んできた主要な研究として、複合的な人文社会科学的視点およびグローバルとローカルを交差させるグローバルな視座からする、国民国家と近代化の問い直しと「現代」の構造と変動過程の解明、および共生市民社会の政治哲学的探求、がある。いくつかの学内 COE（資料Ⅰ-L）を推進の原動力として、以下の諸研究が顕著な成果を出している。

共生市民社会に向けた歴史的条件と「現代」の現状分析および社会構想を、政治哲学から探究する1013、同じく社会学から探究する1015、また日本語教育と歴史学から学際的に探究する1007。目標①とも密接に関連しつつ、科学技術・エネルギーの側面から近代化を問い直しつつ、現代的な政策的・倫理的課題にアプローチする1001、1002。近代化を批判的に照射しつつ共生市民社会を基礎づけるために重要な異文化理解の問題を、文化人類学的に探究する1012と文学的に探究する1006。また、1014は異文化理解と社会秩序の数理社会学的分析を行っており、1002や1007とともに、学際新分野の創出に応える成果である。

③ 日本という国が直面している様々な問題を解決するために「世界、或いはアジアの中の日本」という観点から、日本の歴史と文化・言語およびその変容について学際的に研究する。

この目標達成のために取り組んできた主要な研究として、東アジアの諸国家の成立過程と海域圏・内陸圏の文化交流ネットワークを解明し、〈アジア〉とは何かというアイデンティティ問題を探究する学際的歴史学研究がある。21世紀COEおよびこれに関連した以下の諸研究が顕著な成果を出している。

地域や国家を交流の中の変容において捉える視点を確立し、今日なお混迷する「東アジア／日本」関係の究明を目的に東アジア歴史学を主導する拠点形成を行った、21世紀COE「東アジアと日本：交流と変容」（資料Ⅰ－K）の体系的成果としての1010。学際的手法を取り入れて心性史的に中世・近世日本の歴史を分析し、「交流と変容」に独自の視点を提出する1008および1009。目標②とも密接に関連しつつ、先史・原始・古代社会と現代とを結びつける考古学的言説それ自体を問い直し、歴史認識の内なる「交流と変容」を探究する1011。1020も同様の問題意識から、人骨形態学、遺伝学、考古学を学際的に総合した人類学により日本人起源説を問い直している。

21世紀COEは平成18年度に完了し、その成果をもとに「歴史学拠点コース」を新設して、次の段階に展開している。

以上の諸成果を統合したところに、学際新分野としての比較社会文化研究が見通される。COEや共同プロジェクトによって不断にその方向性を確認しつつ、各教員・研究グループがそれぞれの専門的評価に応えながら学際的アプローチや実践的展開を試みている。その組織的成果を世に問うために平成17年度から『比較社会文化叢書』を刊行している（資料Ⅰ－E）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

学際新分野の創出を目的とする本研究では、部門の専門を基盤としつつそれらを交差させる複合的課題を目標に掲げ、COEや共同研究プロジェクトを軸として成果を蓄積している。

研究成果に対する学術的ないし社会的評価からみて、各研究グループや個々人の専門的研究水準は十分に高いと判断される。また、それぞれに学際的あるいは実践的取り組みがなされており、その活動・成果も評価されている。したがって組織的な学際的成果としても、高い研究水準が実現されつつあると判断される。その促進のために、プロジェクトの継続的発展も適切に図られている。

特に、学際大学院として設置されてから歴史の浅い部局でありながら、本研究院の以上の蓄積的成果は卓越しており、学際新分野の主導と社会的還元という点で、学術的・社会的期待を上回ると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1 「COEによる研究拠点形成」(分析項目IおよびII)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究院では、学際新分野の創出に向けた中期目標に則して、21世紀COEや学内COEによる拠点形成を、複合的かつ継続的に展開している。

21世紀COE「東アジアと日本：交流と変容」(資料I-K)は、その活動と成果をふまえて平成19年度に歴史学拠点コースを開設し、次の研究段階に展開している。

学内COEの主要なプロジェクト(資料I-L)は、互いの関係を考慮しつつ独自の学際的かつ実践的な研究拠点形成を試みている。特に実践的活動はユニークなものであり、参加した市民や関係者から高い評価を得ている。

これらの取り組みとその活動成果により、学術的期待のみならず社会的ニーズに応える形で、学際新分野の創出に向けた研究の質が向上している。

② 事例2 「コミュニケーション増進による学際新分野創出の基盤形成」(分析項目IおよびII)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究院では、個々の研究成果の蓄積が学際新分野の創出に効果的に結びつくように、次の取り組みを行っている。

第一に、異分野交流の部局研究会「比文セミナー」(中期計画に沿って旧来の「六本松研究会」を改組)を開催し(資料I-C)、学際新分野を模索する議論を重ねている。

第二に、学際的な成果発表媒体の整備・拡充として、二種類の紀要(資料I-D)による成果のとりまとめに加えて、本研究院の学際的成果を一般書としてより幅広く世に問うために、平成17年度から『比較社会文化叢書』をシリーズ刊行している(資料I-E)。

これらの取り組みにより、異分野間のコミュニケーションと相互理解が進展し、P&P等の共同研究を促進しながら、学際新分野創出の基盤形成が進んでいる。